

半期報告書

(第49期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

株式会社キョーリン

(266075)

目次

頁

表紙

| | |
|---------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 事業の内容 | 3 |
| 3. 関係会社の状況 | 3 |
| 4. 従業員の状況 | 3 |
| 第2 事業の状況 | 4 |
| 1. 業績等の概要 | 4 |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 | 6 |
| 3. 対処すべき課題 | 7 |
| 4. 経営上の重要な契約等 | 8 |
| 5. 研究開発活動 | 9 |
| 第3 設備の状況 | 10 |
| 1. 主要な設備の状況 | 10 |
| 2. 設備の新設、除却等の計画 | 10 |
| 第4 提出会社の状況 | 11 |
| 1. 株式等の状況 | 11 |
| (1) 株式の総数等 | 11 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 11 |
| (3) 発行済株式総数、資本金等の状況 | 11 |
| (4) 大株主の状況 | 12 |
| (5) 議決権の状況 | 12 |
| 2. 株価の推移 | 13 |
| 3. 役員の状況 | 13 |
| 第5 経理の状況 | 14 |
| 1. 中間連結財務諸表等 | 15 |
| (1) 中間連結財務諸表 | 15 |
| (2) その他 | 33 |
| 2. 中間財務諸表等 | 34 |
| (1) 中間財務諸表 | 34 |
| (2) その他 | 42 |
| 第6 提出会社の参考情報 | 43 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 44 |
| [中間監査報告書] | |

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成18年12月21日 |
| 【中間会計期間】 | 第49期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社キョーリン |
| 【英訳名】 | KYORIN Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 荻原 郁夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地 |
| 【電話番号】 | 03-3293-3451（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経理部長 伊藤 洋 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地 |
| 【電話番号】 | 03-3293-3420 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経理部長 伊藤 洋 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第47期中 | 第48期中 | 第49期中 | 第47期 | 第48期 |
|-----------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日 | 自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日 | 自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日 | 自平成16年 7月1日 至平成17年 6月30日 | 自平成17年 7月1日 至平成18年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | — | — | 35,093 | 3,377 | — |
| 経常利益 (百万円) | — | — | 2,061 | 78 | — |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | — | — | 833 | 135 | — |
| 純資産額 (百万円) | — | — | 94,993 | — | 94,891 |
| 総資産額 (百万円) | — | — | 117,915 | — | 121,353 |
| 1株当たり純資産額 (円) | — | — | 1,268.91 | — | 1,275.39 |
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円) | — | — | 11.21 | 4,913.78 | — |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | — | — | 80.0 | — | 78.2 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | — | — | 875 | △316 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | — | — | △2,394 | 1,529 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | — | — | △1,686 | △2,015 | — |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円) | — | — | 10,365 | 64 | — |
| 従業員数 (人) | — | — | 1,927 | — | 1,895 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第47期は、平成16年12月1日に分割型新設分割を行い、連結子会社の株式が新設分割会社に承継されたため、期末において連結子会社はありません。従って、連結貸借対照表は作成しておりませんので、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、従業員数は記載しておりません。
- 第48期は、平成18年3月10日に杏林製薬㈱と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしております。従って、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、従業員数のみ記載しております。
- 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 当社は、平成17年12月20日付で株式1株につき428.87株の株式分割を行っております。
- 第48期は、決算期変更により平成17年7月1日から平成18年3月31日までの9ヶ月間となっております。
- 第48期より金額の記載単位を百万円に変更しており、以前の各期についても同様に變更しております。
- 第49期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、第47期中、第48期中は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第47期中 | 第48期中 | 第49期中 | 第47期 | 第48期 |
|---------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日 | 自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日 | 自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日 | 自平成16年 7月1日 至平成17年 6月30日 | 自平成17年 7月1日 至平成18年 3月31日 |
| 営業収益 (百万円) | — | — | 3,031 | 83 | 366 |
| 経常利益 (百万円) | — | — | 2,137 | 172 | 4 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | — | — | 2,072 | 259 | 20 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円) | — | — | — | — | 783 |
| 資本金 (百万円) | — | — | 700 | 13 | 700 |
| 発行済株式総数 (株) | — | — | 74,399,485 | 26,723 | 74,399,485 |
| 純資産額 (百万円) | — | — | 80,878 | 1,813 | 80,336 |
| 総資産額 (百万円) | — | — | 81,142 | 3,126 | 80,527 |
| 1株当たり純資産額 (円) | — | — | 1,087.59 | 67,762.66 | 1,079.84 |
| 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円) | — | — | 27.86 | 9,505.89 | 1.07 |
| 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円) | — | — | — | — | — |
| 1株当たり配当額 (円) | — | — | 10.00 | 4,000.00 | 20.00 |
| 自己資本比率 (%) | — | — | 99.7 | 58.0 | 99.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | — | — | — | — | 160 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | — | — | — | — | 218 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | — | — | — | — | △116 |
| 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円) | — | — | — | — | 327 |
| 従業員数 (人) | — | — | 76 | — | 72 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社は平成17年12月20日付で株式1株につき428.87株の株式分割を行っております。

4. 第48期は、決算期変更により平成17年7月1日から平成18年3月31日までの9ヶ月間となっております。

5. 第47期は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

6. 第48期より金額の記載単位を百万円に変更しており、以前の各期についても同様に変更しております。

7. 第49期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

8. 当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、第47期中、第48期中は記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

当中間連結会計期間において、医薬品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区分別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

| 区分 | 従業員数（人） |
|----------------------|---------|
| 医薬品事業 | 1,792 |
| 化粧品事業 | 19 |
| 販売促進・広告の企画制作 | 35 |
| アドバイザーサービス・ファンドの運用管理 | 5 |
| 全社（共通） | 76 |
| 合計 | 1,927 |

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、当社に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

| | |
|---------|----|
| 従業員数（人） | 76 |
|---------|----|

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）には、杏林製薬労働組合連合会（平成18年9月30日現在 組合員数36名）と日本科学エネルギー産業労働組合連合会（平成18年9月30日現在 組合員数3名）及び東洋ファルマー労働組合（平成18年9月30日現在 組合員数165名）があります。

労使関係は各組合ともに良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間において、医薬品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

また、所在地別セグメントについても、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

キョーリンググループの中核である医薬品事業が属する国内医薬品業界の当中間期の状況は、平成18年4月に実施された大幅な薬価基準の引き下げにより、市場環境は一層厳しさを増しております。また医療制度改革の進展による高齢者の負担増など先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況下、当社は平成18年度の経営方針として「キョーリンググループとしての新たな企業価値の創造」を掲げ、重点項目として①グループ企業の総合力発揮、②事業会社の確実な成長支援と更なる新規事業の獲得、③「キョーリン」ブランドのグループ全社への展開と浸透を掲げ、積極的な企業活動を行いました。

この結果、当中間期の業績（連結ベース）は

| | | |
|-------|-----------|---------|
| 売上高 | 350億93百万円 | |
| 経常利益 | 20億61百万円 | |
| 中間純利益 | 8億33百万円 | となりました。 |

なお、当社は杏林製薬(株)との株式交換により平成18年3月10日付けでグループの持株会社となりました。従いまして、当中間期が持株会社体制へ移行後、初めての中間期となりますので前年同期との比較は行っておりません。

販売の状況につきましては、以下のとおりであります。

①医薬品事業

国内における新医薬品では、呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科に重点化するFC戦略を重点的に推進し、最大限の販売力発揮に努めました結果、264億77百万円の売上を計上いたしました。主要製品では、ロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「キプレス」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」が堅調に、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」が順調に推移しました。一方、大幅な薬価基準の引き下げ等により脳血管障害改善剤「ケタス」、活性型ビタミンD3製剤「ロカルトロール」、胃炎・胃潰瘍治療剤「アプレース」はやや低調な実績となりました。なお、呼吸器内科領域における商品ラインナップの強化を目的として、第一化学薬品株式会社との間でインフルエンザウイルスキット「ラピッドテストFLUスティック」に関する売買基本契約を締結し、平成18年10月2日より販売を開始いたしました。

ジェネリック医薬品では、平成17年5月に子会社化した東洋ファルマー(株)を主体とするジェネリック医薬品の売上は、東洋ファルマー(株)の業績が6ヶ月間フルに寄与し、25億91百万円となりました。

海外新医薬品では、広範囲抗菌点眼剤「ザイマー（導出先；米国アラガン社）」の現地売上が前年に引き続き堅調に推移しました。一方、広範囲合成抗菌剤「テクイン」の導出先である米国ブリストル・マイヤーズ スクイブ社が、商業的な理由から米国をはじめとする諸外国での販売を平成18年6月より順次中止するとしたことから、原末輸出及びロイヤリティ収入が減少し、売上は22億23百万円となりました。

②ヘルスケア事業

一般用医薬品では、主要品である哺乳ビン・乳首消毒剤「ミルトン」が前年比マイナスとなりましたが、東洋ファルマー(株)の一般用医薬品等の売上が貢献し、21億30百万円の売上となりました。化粧品他では、平成17年6月に100%子会社化し、連結対象子会社といたしましたドクタープログラム(株)の売上が順調に拡大し、11億67百万円となりました。今後とも、ハイリスク・ハイリターンかつ長期スパンである創薬事業を支える医薬品事業に次ぐ事業として、体制の構築を進め早期の収益拡大に努めてまいります。

③販売促進・広告の企画制作

販売促進・広告の企画制作事業では、売上高4億99百万円の実績となりました。

利益面では、売上高は350億93百万円となり、売上原価145億13百万円（売上原価率41.4%）、販売費及び一般管理費186億39百万円を計上し、当中間期の営業利益は19億40百万円となりました。特別利益は1億49百万円、特別損失は4億50百万円を計上いたしました。

その結果、当中間期の純利益は8億33百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、8億75百万円の収入であり、この主な内訳は、税金等調整前中間純利益17億60百万円、減価償却費23億04百万円、仕入債務の増加20億56百万円による増加、棚卸資産の増加20億26百万円、法人税等の支払25億84百万円による減少です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億94百万円の支出で、この主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入32億05百万円、投資有価証券の取得による支出36億94百万円、有形固定資産の取得による支出19億59百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億86百万円の支出で、これは主に配当金の支払14億84百万円によるものです。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して32億14百万円減少し、103億65百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

当中間連結会計期間において、医薬品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区分別の生産実績、商品仕入実績、受注状況及び販売実績を示すと次のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

| 区分 | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前年同期比 (%) |
|----------------------|---------|--|-----------|
| 医薬品事業 | 新薬 | 18,661 | — |
| | 後発品 | 1,811 | — |
| | 医療用医薬品 | 20,472 | — |
| | 一般用医薬品他 | 1,524 | — |
| | 医薬品事業計 | 21,997 | — |
| 化粧品事業 | | — | — |
| 販売促進・広告の企画制作 | | — | — |
| アドバイザーサービス・ファンドの運用管理 | | — | — |
| 合計 | | 21,997 | — |

(注) 上記金額は、消費税等抜きの売価換算によっております。

(2) 商品仕入実績

(単位：百万円)

| 区分 | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前年同期比 (%) |
|----------------------|---------|--|-----------|
| 医薬品事業 | 新薬 | 3,466 | — |
| | 後発品 | 807 | — |
| | 医療用医薬品 | 4,274 | — |
| | 一般用医薬品他 | 465 | — |
| | 医薬品事業計 | 4,739 | — |
| 化粧品事業 | | 372 | — |
| 販売促進・広告の企画制作 | | 417 | — |
| アドバイザーサービス・ファンドの運用管理 | | — | — |
| 合計 | | 5,529 | — |

(注) 上記金額は、消費税等抜きの実際仕入れ額によっております。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は販売計画に基づいた生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

(単位：百万円)

| 区分 | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前年同期比 (%) |
|----------------------|---------|--|-----------|
| 医薬品事業 | 新薬 | 28,700 | — |
| | 後発品 | 2,591 | — |
| | 医療用医薬品 | 31,291 | — |
| | 一般用医薬品他 | 2,135 | — |
| 医薬品事業計 | | 33,426 | — |
| 化粧品事業 | | 1,167 | — |
| 販売促進・広告の企画制作 | | 499 | — |
| アドバイザーサービス・ファンドの運用管理 | | — | — |
| 合計 | | 35,093 | — |

(注) 1. 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当社は当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間は記載しておりません。

| 相手先 | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | |
|-------------------------|--|--------|
| | 金額 (百万円) | 割合 (%) |
| アルフレッサ株式会社 | 5,172 | 14.7 |
| 株式会社スズケン | 4,503 | 12.8 |
| 株式会社メディセオ・パルタックホールディングス | 4,113 | 11.7 |
| 東邦薬品株式会社 | 3,686 | 10.5 |

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結及び解約した重要な契約は次のとおりであります。

(1) 外国会社への技術導出

| 契約会社名 | 契約品目 | 相手方の名称 | 国名 | 対価 | 契約年 | 契約期間 |
|------------------|------|--------------------|-----|-------|------|------------|
| 杏林製薬㈱ (連結子会社) | ウリトス | エルジー・ライフ サイエンス社 | 全世界 | 契約一時金 | 2006 | 契約締結日から1年間 |

(2) 内国会社との販売契約（導入）

| 契約会社名 | 契約品目 | 相手方の名称 | 契約年 | 契約期間 |
|------------------|-----------------|---------|------|------------|
| 杏林製薬㈱ (連結子会社) | ラピッドテストFLUスティック | 第一化学薬品㈱ | 2006 | 契約締結日から3年間 |

(3) 外国会社への技術導出の解約

| 契約会社名 | 契約品目 | 相手方の名称 | 国名 | 契約年 | 契約期間 |
|------------------|--------|--------|----|------|------------|
| 杏林製薬㈱ (連結子会社) | ケタス点眼液 | 健一社 | 韓国 | 2005 | ライセンス契約の解消 |

(4) 内国会社への技術導出の解約

| 契約会社名 | 契約品目 | 相手方の名称 | 契約年 | 契約期間 |
|------------------|-----------------|--------|------|------------|
| 杏林製薬㈱ (連結子会社) | アモロルフィン・ネイルラッカー | マルホ㈱ | 2001 | ライセンス契約の解消 |

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）における研究開発活動は、主に杏林製薬㈱とActivX Biosciences, Inc.（以下 ActivX社という）で行っております。

研究開発の状況につきましては、杏林製薬㈱では感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患に研究領域を重点化し、資源を集中的に投入いたしております。キョーリンスコットランド研究所ではアレルギー領域において共同研究を実施し、米国ActivX社では代謝性疾患（Ⅱ型糖尿病）を中心にリード探索研究を行い、杏林製薬創薬研究所とともに日・米・欧3極での創薬ネットワークを構築し、グローバルな創薬体制による魅力ある製品の効率的な開発を推進することでグローバル創薬企業としてのポジショニングの確立を目指しております。

国内の開発状況では、糖尿病治療薬「KR P-104」の第Ⅰ相臨床試験（PhⅠ）を本年7月より開始いたしました。既申請品では、過活動膀胱治療剤「ウリトス」（平成16年10月申請）の早期承認を目指しております。また気管支喘息治療剤「キプレス」の剤形追加（細粒4mg、平成16年7月申請）、アレルギー性鼻炎（成人）の効能追加（平成17年8月申請）の承認取得を推進しております。

導出品及び導出展開の状況につきましては、千寿製薬株式会社に導出しているアルファガンは緑内障においてPhⅡ臨床試験を開始いたしました。

なお、平成15年4月にマルホ株式会社と締結しました爪白癬治療剤「塩酸アモロルフィンのネイルラッカー製剤」における共同開発に関する基本契約につきましては、マルホ㈱が実施した第Ⅲ相臨床試験において有効性を明らかにすることが出来なかったことから、本年9月に解消いたしました。当社は今後も同試験データを分析したうえで、新たなパートナーとの提携を含め本剤の開発継続の可能性を検討します。また、平成17年11月に韓国の健一製薬株式会社と締結しましたアレルギー性結膜炎治療剤「ケタス点眼液」のライセンス契約につきましては、健一製薬㈱が点眼ビジネスから撤退することを決定したことから本年10月に契約を解消しました。本剤につきましては、韓国における新たなパートナーとの提携を検討いたします。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は39億82百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 297,000,000 |
| 計 | 297,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成18年12月21日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|------------------------------|--------------------|----|
| 普通株式 | 74,399,485 | 74,947,628 | 東京証券取引所 市場第一部 | — |
| 計 | 74,399,485 | 74,947,628 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(百万円) | 資本金残高(百万円) | 資本準備金増減額(百万円) | 資本準備金残高(百万円) |
|--------------------------|---------------|--------------|-------------|------------|---------------|--------------|
| 平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 | — | 74,399,485 | — | 700 | — | 77,446 |

(注) 当中間会計期間の末日後、東洋ファルマー株式会社と株式交換を行い新株を発行したことにより、発行済株式総数が548,143株、資本準備金が738百万円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%) |
|--|---|---------------|-------------------------------------|
| 荻原 年 | 東京都港区 | 7,871 | 10.58 |
| 荻原 弘子 | 東京都中野区 | 5,136 | 6.90 |
| 株式会社アプリコット | 東京都中野区本町1丁目13番18号 | 5,000 | 6.72 |
| 荻原 淑子 | 東京都中野区 | 3,801 | 5.10 |
| 荻原 郁夫 | 東京都中野区 | 3,316 | 4.45 |
| 株式会社マイカム | 東京都港区六本木5丁目14番17号 | 2,743 | 3.68 |
| バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエス ジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) | Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号) | 2,343 | 3.14 |
| 櫻井 恵子 | 東京都港区 | 1,860 | 2.50 |
| 荻原 豊 | 東京都港区 | 1,607 | 2.16 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 1,547 | 2.07 |
| 計 | — | 35,227 | 47.34 |

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,303 千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|-------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 34,000 | — | — |
| | (相互保有株式) 普通株式 15,000 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 73,162,000 | 73,162 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,188,485 | — | — |
| 発行済株式総数 | 74,399,485 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 73,162 | — |

②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割(%) |
|-------------------------|------------------------|--------------|--------------|-------------|-----------------------|
| (自己保有株式) 株式会社キョーリン | 東京都千代田区神田 駿河台2丁目5番地 | 34,000 | — | 34,000 | 0.04 |
| (相互保有株式) 日本理化学薬品株式会社 | 東京都中央区日本橋 本町4丁目2番2号 | 15,000 | — | 15,000 | 0.02 |
| 計 | — | 49,000 | — | 49,000 | 0.06 |

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,429 | 1,360 | 1,329 | 1,411 | 1,434 | 1,370 |
| 最低(円) | 1,311 | 1,232 | 1,136 | 1,230 | 1,308 | 1,265 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりです。

(1) 取締役の状況

① 役職の変動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-----|---------------------------------|-----|----------------------|-------|------------|
| 取締役 | 知的財産担当 | 取締役 | — | 平井 敬二 | 平成18年6月22日 |
| 取締役 | 経営企画・経理担当、 経営企画部長、 経営戦略室長 | 取締役 | 経営企画・経理担当、 経営企画部長 | 穂川 稔 | 平成18年10月1日 |

(注) 当社は執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの執行役員の変動は、以下の3名であります。

就任年月日 平成18年10月1日

執行役員 長谷川 洌 (東洋ファルマー株式会社 代表取締役社長)

執行役員 多田 信吾 (株式会社杏文堂 代表取締役社長)

執行役員 渡辺 治樹 (ドクタープログラム株式会社 代表取締役社長)

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

当社は当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間末は記載しておりません。

| 区分 | 注記番号 | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | | |
|--------------|------|----------------------------|---------|---------------------------------------|---------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | ※2 | 11,280 | | 14,593 | | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | 25,715 | | 26,752 | | |
| 3. 有価証券 | | 111 | | 111 | | |
| 4. 棚卸資産 | | 15,794 | | 13,767 | | |
| 5. 繰延税金資産 | | 1,978 | | 1,823 | | |
| 6. その他 | | 2,560 | | 2,724 | | |
| 貸倒引当金 | | △61 | | △54 | | |
| 流動資産合計 | | 57,380 | 48.7 | 59,719 | 49.2 | |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | ※1 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※2 | 12,912 | | 12,752 | | |
| (2) その他 | ※2 | 8,185 | 21,097 | 8,611 | 21,363 | |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) のれん | | 1,806 | | — | | |
| (2) 営業権 | | — | | 1,088 | | |
| (3) 商標権 | | 1,619 | | 2,035 | | |
| (4) 連結調整勘定 | | — | | 989 | | |
| (5) その他 | | 1,428 | 4,855 | 1,605 | 5,720 | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 29,108 | | 28,630 | | |
| (2) 繰延税金資産 | | 3,832 | | 4,254 | | |
| (3) その他 | | 2,024 | | 2,065 | | |
| 貸倒引当金 | | △383 | 34,581 | △399 | 34,550 | |
| 固定資産合計 | | | 60,534 | | 61,634 | 50.8 |
| 資産合計 | | | 117,915 | | 121,353 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|--------------|----------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | | 8,646 | | 6,590 |
| 2. 短期借入金 | ※2 | | 715 | | 770 |
| 3. 未払法人税等 | | | 644 | | 2,440 |
| 4. 賞与引当金 | | | 2,136 | | 2,328 |
| 5. 返品調整引当金 | | | 49 | | 43 |
| 6. 固定資産解体引当金 | | | 335 | | 335 |
| 7. その他 | | | 4,196 | | 5,859 |
| 流動負債合計 | | | 16,725 | 14.2 | 18,367 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | | | 240 | | 270 |
| 2. 長期借入金 | ※2 | | 717 | | 861 |
| 3. 退職給付引当金 | | | 4,772 | | 4,933 |
| 4. 役員退職慰労引当金 | | | 261 | | 489 |
| 5. その他 | | | 205 | | 925 |
| 固定負債合計 | | | 6,196 | 5.2 | 7,478 |
| 負債合計 | | | 22,921 | 19.4 | 25,845 |

| 区分 | 注記 番号 | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | — | — | 616 | 0.5 |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | | — | — | 700 | 0.6 |
| II 資本剰余金 | | — | — | 4,761 | 3.9 |
| III 利益剰余金 | | — | — | 88,256 | 72.7 |
| IV その他有価証券評価差額 金 | | — | — | 1,181 | 1.0 |
| V 為替換算調整勘定 | | — | — | 42 | 0.0 |
| VI 自己株式 | | — | — | △50 | △0.0 |
| 資本合計 | | — | — | 94,891 | 78.2 |
| 負債、少数株主持分及び 資本合計 | | — | — | 121,353 | 100.0 |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | 700 | 0.6 | — | — |
| 2. 資本剰余金 | | 4,013 | 3.4 | — | — |
| 3. 利益剰余金 | | 88,299 | 74.9 | — | — |
| 4. 自己株式 | | △50 | △0.1 | — | — |
| 株主資本合計 | | 92,962 | 78.8 | — | — |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差 額金 | | 1,360 | 1.2 | — | — |
| 2. 為替換算調整勘定 | | 33 | 0.0 | — | — |
| 評価・換算差額等合計 | | 1,394 | 1.2 | — | — |
| III 少数株主持分 | | 636 | 0.6 | — | — |
| 純資産合計 | | 94,993 | 80.6 | — | — |
| 負債純資産合計 | | 117,915 | 100.0 | — | — |

②【中間連結損益計算書】

当社は当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間は記載しておりません。

前連結会計年度は、平成18年3月10日に杏林製薬㈱と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、連結損益計算書は作成しておりません。

| 区分 | 注記 番号 | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | |
|----------------|----------|--|--------|------------|
| | | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | 35,093 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 14,513 | 41.4 |
| 売上総利益 | | | 20,580 | 58.6 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | 18,639 | 53.1 |
| 営業利益 | | | 1,940 | 5.5 |
| IV 営業外収益 | | | | |
| 1. 受取利息 | | 146 | | |
| 2. 受取配当金 | | 55 | | |
| 3. 持分法による投資利益 | | 192 | | |
| 4. その他 | | 86 | 481 | 1.4 |
| V 営業外費用 | | | | |
| 1. 支払利息 | | 18 | | |
| 2. 製・商品除却損 | | 55 | | |
| 3. 原材料除却損 | | 88 | | |
| 4. 源泉税 | | 179 | | |
| 5. その他 | | 19 | 361 | 1.0 |
| 経常利益 | | | 2,061 | 5.9 |
| VI 特別利益 | | | | |
| 1. 貸倒引当金戻入額 | | 11 | | |
| 2. 固定資産売却益 | ※2 | 137 | 149 | 0.4 |
| VII 特別損失 | | | | |
| 1. 固定資産売却・除却損 | ※3 | 58 | | |
| 2. 投資有価証券評価損 | | 383 | | |
| 3. その他 | | 8 | 450 | 1.3 |
| 税金等調整前中間純利益 | | | 1,760 | 5.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 788 | | |
| 法人税等調整額 | | 144 | 932 | 2.6 |
| 少数株主損失 | | | 6 | 0.0 |
| 中間純利益 | | | 833 | 2.4 |

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

当社は当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間は記載しておりません。

前連結会計年度は、平成18年3月10日に杏林製薬(株)と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、連結剰余金計算書は作成しておりません。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|-------------------------------------|------|-----------|-----------|------|------------|----------------------|--------------|--------------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他有 価証券評 価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・ 換算差額 等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 700 | 4,761 | 88,256 | △50 | 93,667 | 1,181 | 42 | 1,223 | 616 | 95,507 |
| 中間連結会計期間中の 変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | △743 | △743 | | △1,487 | | | | | △1,487 |
| 役員賞与 (注) | | | △47 | | △47 | | | | | △47 |
| 中間純利益 | | | 833 | | 833 | | | | | 833 |
| 自己株式の取得 | | | | △42 | △42 | | | | | △42 |
| 自己株式の処分 | | △4 | | 42 | 38 | | | | | 38 |
| 株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額） | | | | | | 179 | △9 | 170 | 19 | 190 |
| 中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円) | — | △748 | 42 | 0 | △704 | 179 | △9 | 170 | 19 | △514 |
| 平成18年9月30日 残高 (百万円) | 700 | 4,013 | 88,299 | △50 | 92,962 | 1,360 | 33 | 1,394 | 636 | 94,993 |

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

当社は当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間は記載しておりません。

前連結会計年度は、平成18年3月10日に杏林製薬㈱と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

| | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) |
|-----------------------|----------|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | | 1,760 |
| 減価償却費 | | 2,304 |
| のれん償却額 | | 112 |
| 貸倒引当金の増加額・減少額 (△) | | △8 |
| 賞与引当金の増加額・減少額 (△) | | △190 |
| 退職給付引当金の増加額・減少額 (△) | | △160 |
| 役員退職慰労引当金の増加額・減少額 (△) | | △227 |
| 持分法による投資利益 | | △192 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △201 |
| 支払利息 | | 18 |
| 固定資産除売却損益 | | △79 |
| 投資有価証券売却損 | | 8 |
| 投資有価証券評価損 | | 383 |
| 売上債権の増加額 (△)・減少額 | | 1,035 |
| 棚卸資産の増加額 (△)・減少額 | | △2,026 |
| 仕入債務の増加額・減少額 (△) | | 2,056 |
| 未払消費税等の増加額・減少額 (△) | | 171 |
| その他 | | △1,444 |
| 小計 | | 3,317 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 276 |
| 利息の支払額 | | △18 |
| 特別退職金の支払額 | | △116 |
| 法人税等の支払額 | | △2,584 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 875 |

| | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) |
|-------------------------|----------|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △1,044 |
| 定期預金の解約による収入 | | 1,143 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △1,959 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 229 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △226 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △3,694 |
| 投資有価証券の売却 (償還) による収入 | | 3,205 |
| その他 | | △46 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △2,394 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増加額・減少額 (△) | | △52 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △146 |
| 自己株式の取得・売却による支出 (△) ・収入 | | △3 |
| 配当金の支払額 | | △1,484 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △1,686 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △8 |
| V 現金及び現金同等物の増加額・減少額 (△) | | △3,214 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 13,580 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末残高 | ※1 | 10,365 |
| | | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社数…………… 9社 会社名：杏林製薬(株) (株)杏文堂 (株)ビストナー Kyorin USA, Inc. Kyorin Europe GmbH ビストナー壱号投資事業 有限責任組合 ActivX Biosciences, Inc. 東洋ファルマー(株) ドクタープログラム(株)</p> <p>(2) 非連結子会社数…………… 4社 会社名：「(株)日本メディカルアドバンス」等 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社数…………… 9社 会社名：杏林製薬(株) (株)杏文堂 (株)ビストナー Kyorin USA, Inc. Kyorin Europe GmbH ビストナー壱号投資事業有 限責任組合 ActivX Biosciences, Inc. 東洋ファルマー(株) ドクタープログラム(株)</p> <p>杏林製薬(株)は、平成18年3月10日に株式交換により完全子会社となり、これに伴い同社の連結子会社8社も連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数…………… 5社 会社名：「(株)サンバイオ」等 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社数…… 2社 会社名：日清キョーリン製薬(株) 日本理化学薬品(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社（(株)日本メディカルアドバンス等）及び関連会社4社（(株)プロテオス研究所等）は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社数…… 2社 会社名：日清キョーリン製薬(株) 日本理化学薬品(株)</p> <p>平成18年3月10日に杏林製薬(株)と株式交換を行ったことに伴い、同社の持分法適用の関連会社2社を持分法の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社（(株)サンバイオ等）及び関連会社4社（(株)プロテオス研究所等）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> |

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月 31日) |
|---|---|--|
| 3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、(株)杏文堂の中間決算日は8月31日、(株)ビストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ビストナー壱号投資事業有限責任組合、ActivX Biosciences, Inc. の中間決算日は6月30日であります。東洋ファルマー(株)とドクタープログラム(株)の中間決算日は、7月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社のうち、(株)杏文堂の決算日は2月28日、(株)ビストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ビストナー壱号投資事業有限責任組合、ActivX Biosciences, Inc. の決算日は12月31日であります。東洋ファルマー(株)とドクタープログラム(株)の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |
| 4. 株式交換に伴う資本連結 手続に関する事項 | <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>当社は、株式交換により杏林製薬(株)を完全子会社としております。</p> <p>この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠しております。</p> <p>なお、当社グループの企業結合は、杏林製薬(株)を取得会社と判定し、パーチェス法を適用しております。</p> |
| 5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 | <p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券で時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ その他有価証券で時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>イ 製品、半製品、仕掛品 主に総平均法による原価法</p> <p>ロ 商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品) 主に総平均法による低価法</p> | <p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ その他有価証券で時価のないもの 同 左</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>イ 製品、半製品、仕掛品 同 左</p> <p>ロ 商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品) 主に総平均法による低価法</p> <p>なお、当連結会計年度に杏林製薬(株)と株式交換を行い、キョーリンググループの持株会社となりました。従って、前連結会計年度と事業内容が異なっており、商品の評価基準、評価方法が相違しております。</p> <p>これによる資産及び損益に与える影響はありません。</p> |

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月 31日) |
|--|--|--|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> | <p>ハ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、一部の国内子会社におきまして、会計基準変更時差異504百万円については、10年による按分額を費用処理しております。</p> | <p>ハ 貯蔵品 同 左</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、一部の国内子会社におきまして、会計基準変更時差異504百万円については、10年による按分額を費用処理しております。</p> |

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月 31日) |
|---|--|---|
| <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項</p> | <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の総額を引当てております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 当中間連結会計期間中の売上の販売製商品が当中間連結会計期間末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当中間連結会計期間末日の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>⑥ 固定資産解体引当金 当中間連結会計期間末日以前に除却することを決定した工場などの設備解体にかかわる支出に備えるため、合理的に見積もった所要額を計上しております。</p> <p>⑦ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の総額を引当てております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 当連結会計年度中の売上の販売製商品が当連結会計年度末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>⑥ 固定資産解体引当金 翌連結会計年度に除却することを決定した工場などの設備解体にかかわる支出に備えるため、合理的に見積もった所要額を計上しております。</p> <p>⑦ ポイント引当金 同 左</p> <p>在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> |

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|---|
| 6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 当連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象であるため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。 |
| 7. 連結決算日の変更に関する事項 | ————— | <p>連結財務諸表提出会社の平成18年1月18日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算期末日を6月30日から3月31日に変更いたしました。</p> <p>変更の理由は、完全子会社である杏林製菓㈱の決算日に統一し、当社の決算期を6月30日から3月31日に変更することによって、連結決算業務の効率化を進めることを目的としております。</p> <p>このため、当連結会計年度は平成17年7月1日から平成18年3月31日までの9ヶ月間となっております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|--|--|
| <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">38,070百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 取引保証金</p> <p>現金及び預金</p> <p style="text-align: right;">10百万円</p> <p>(2) 工場財団抵当権の担保</p> <p>① 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物</p> <p style="text-align: right;">1,483百万円</p> <p>その他</p> <p style="text-align: right;">544百万円</p> <hr/> <p>合計</p> <p style="text-align: right;">2,028百万円</p> <p>② 担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金</p> <p style="text-align: right;">360百万円</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定額を含む)</p> <p style="text-align: right;">871百万円</p> <hr/> <p>合計</p> <p style="text-align: right;">1,231百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>① 従業員の金融機関借入</p> <p style="text-align: right;">8百万円</p> <p>② ㈱日本メディカルアドバンスのリース債務</p> <p style="text-align: right;">1,473百万円</p> <p>(2) 裏書手形譲渡高</p> <p style="text-align: right;">22百万円</p> | <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">37,239百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 取引保証金</p> <p>現金及び預金</p> <p style="text-align: right;">10百万円</p> <p>(2) 工場財団抵当権の担保</p> <p>① 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物</p> <p style="text-align: right;">1,520百万円</p> <p>その他</p> <p style="text-align: right;">534百万円</p> <hr/> <p>合計</p> <p style="text-align: right;">2,054百万円</p> <p>② 担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金</p> <p style="text-align: right;">412百万円</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定額を含む)</p> <p style="text-align: right;">1,059百万円</p> <hr/> <p>合計</p> <p style="text-align: right;">1,471百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>① 従業員の金融機関借入</p> <p style="text-align: right;">9百万円</p> <p>② ㈱日本メディカルアドバンスのリース債務</p> <p style="text-align: right;">1,443百万円</p> <p>(2) 裏書手形譲渡高</p> <p style="text-align: right;">40百万円</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) |
|---|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>給料及び諸手当</p> <p style="text-align: right;">3,748百万円</p> <p>賞与引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">1,470百万円</p> <p>退職給付費用</p> <p style="text-align: right;">374百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">36百万円</p> <p>研究費</p> <p style="text-align: right;">3,982百万円</p> <p>広告宣伝費</p> <p style="text-align: right;">1,415百万円</p> <p>販売促進費</p> <p style="text-align: right;">1,250百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>その他</p> <p style="text-align: right;">137百万円</p> <p>※3 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物</p> <p style="text-align: right;">57百万円</p> <p>その他</p> <p style="text-align: right;">1百万円</p> |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当中間連結会計期間 増加株式数(千株) | 当中間連結会計期間 減少株式数(千株) | 当中間連結会計期間 末株式数(千株) |
|------------|---------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 74,399 | — | — | 74,399 |
| 合計 | 74,399 | — | — | 74,399 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)1、2 | 36 | 31 | 29 | 39 |
| 合計 | 36 | 31 | 29 | 39 |

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少29千株は、連結子会社が保有していた親会社株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,487 | 20 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月22日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成18年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 743 | 利益剰余金 | 10 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月1日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | |
|--|-----------|
| ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) | |
| 現金及び預金勘定 | 11,280百万円 |
| 有価証券勘定 | 111百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △1,026百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 10,365百万円 |

(リース取引関係)

前連結会計年度は平成18年3月10日に杏林製菓(株)と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしております。従って、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、連結損益計算書は作成しておりませんので、前連結会計年度の支払リース料及び減価償却費相当額、減価償却費相当額の算定方法は記載しておりません。

| 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | | | 前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------------|---------------------|--------------------|---|------------------|---------------------|------------------|----|--------|--------|--------|----------|--------|---|--|--|--|-----|--------|-----|--------|----|--------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有形固定資産)その他 | 1,322 | 791 | 531 | (有形固定資産)その他 | 1,556 | 1,020 | 535 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,322 | 791 | 531 | 合計 | 1,556 | 1,020 | 535 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>329百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>531百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>123百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | | | 1年内 | 202百万円 | 1年超 | 329百万円 | 合計 | 531百万円 | 支払リース料 | 123百万円 | 減価償却費相当額 | 123百万円 | <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>535百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>_____</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>_____</p> | | | | 1年内 | 218百万円 | 1年超 | 316百万円 | 合計 | 535百万円 |
| 1年内 | 202百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 329百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 531百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 123百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 123百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 218百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 316百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 535百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 | | | | 2. オペレーティング・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | | | 121百万円 | 1年内 | | | 135百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | | | 468百万円 | 1年超 | | | 542百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 589百万円 | 合計 | | | 677百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成17年12月31日現在)

当中間連結会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------|------------|--------------------|----------|
| (1) 株式 | 1,686 | 4,314 | 2,627 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 2,000 | 1,883 | △116 |
| 社債 | 2,795 | 2,798 | 2 |
| その他 | 11,084 | 10,835 | △248 |
| (3) その他 | 4,056 | 4,028 | △27 |
| 合計 | 21,622 | 23,861 | 2,238 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|---------------|--------------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | — |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 1,876 |
| その他 | 487 |

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------|------------|------------------|----------|
| (1) 株式 | 1,685 | 4,246 | 2,561 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 2,000 | 1,850 | △149 |
| 社債 | 904 | 894 | △10 |
| その他 | 9,602 | 9,166 | △436 |
| (3) その他 | 7,069 | 7,043 | △25 |
| 合計 | 21,261 | 23,201 | 1,940 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|---------------|------------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | — |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 1,799 |
| その他 | 461 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年12月31日現在）

当中間連結会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

当社グループ（当社および当社の連結子会社）は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

当社グループ（当社および当社の連結子会社）は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループ（当社および当社の連結子会社）は、ストック・オプションを行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）

当中間連結会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

医薬品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度において、医薬品事業の資産の金額は、全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）

当中間連結会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）

当中間連結会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日）

連結損益計算書を作成しておりませんので、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

| 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|
| 1株当たり純資産額 1,268.91円 1株当たり中間純利益金額 11.21円 | 1株当たり純資産額 1,275.39円 1株当たり当期純利益金額 -円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 当連結会計年度については、連結損益計算書を作成しておりませんので、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及びこれらの算定上の基礎に関する記載を行っておりません。 |

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | |
| 中間(当期)純利益(百万円) | 833 | - |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (-) | (-) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円) | 833 | - |
| 期中平均株式数(株) | 74,370,090 | - |

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|--|----------------------------|-------------------------|
| 1株当たり純資産額 | | |
| 純資産の部の合計額(百万円) | 94,993 | - |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 636 | - |
| (うち少数株主持分) | (636) | (-) |
| 普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円) | 94,356 | - |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式の数(株) | 74,360,478 | - |

(重要な後発事象)

| 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| | |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

当社は当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前中間会計期間末は記載しておりません。

| 区分 | 注記 番号 | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|--------------|----------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 626 | | 327 | |
| 2. 繰延税金資産 | | 68 | | — | |
| 3. その他 | | 179 | | 38 | |
| 流動資産合計 | | | 873 | | 365 |
| | | | 1.1 | | 0.5 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | ※1 | 2 | | — | |
| 2. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 関係会社株式 | | 80,161 | | 80,161 | |
| (2) その他 | | 103 | | — | |
| 計 | | 80,265 | | 80,161 | |
| 固定資産合計 | | | 80,268 | | 80,161 |
| 資産合計 | | | 81,142 | | 80,527 |
| | | | 98.9 | | 99.5 |
| | | | 100.0 | | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 未払法人税等 | | 53 | | 1 | |
| 2. 賞与引当金 | | 105 | | 11 | |
| 3. その他 | ※2 | 99 | | 178 | |
| 流動負債合計 | | | 258 | | 191 |
| | | | 0.3 | | 0.2 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 役員退職慰労引当金 | | 5 | | — | |
| 固定負債合計 | | | 5 | | — |
| | | | 0.0 | | — |
| 負債合計 | | | 263 | | 191 |
| | | | 0.3 | | 0.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | | — | — | 700 | 0.9 |
| II 資本剰余金 | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | — | | 77,446 | |
| 2. その他資本剰余金 | | — | | 974 | |
| 資本剰余金合計 | | — | — | 78,420 | 97.4 |
| III 利益剰余金 | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | — | | 3 | |
| 2. 任意積立金 | | — | | 1,100 | |
| 3. 中間(当期)未処分利益 | | — | | 117 | |
| 利益剰余金合計 | | — | — | 1,220 | 1.5 |
| IV 自己株式 | | — | — | △4 | △0.0 |
| 資本合計 | | — | — | 80,336 | 99.8 |
| 負債及び資本合計 | | — | — | 80,527 | 100.0 |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | 700 | 0.9 | — | — |
| 2. 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 77,446 | | — | |
| (2) その他資本剰余金 | | 230 | | — | |
| 資本剰余金合計 | | 77,676 | 95.7 | — | — |
| 3. 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 3 | | — | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 2,545 | | — | |
| 利益剰余金合計 | | 2,548 | 3.2 | — | — |
| 4. 自己株式 | | △46 | △0.1 | — | — |
| 株主資本合計 | | 80,878 | 99.7 | — | — |
| 純資産合計 | | 80,878 | 99.7 | — | — |
| 負債純資産合計 | | 81,142 | 100.0 | — | — |

②【中間損益計算書】

当社は当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前中間会計期間は記載しておりません。

| 区分 | 注記 番号 | 当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年3月31日) | | | | |
|--------------|----------|---|------------|---|------------|-----|-------|-----|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | | |
| I 営業収益 | ※1 | | 3,031 | 100.0 | | 366 | 100.0 | |
| II 営業費用 | | | 713 | 23.5 | | 223 | 61.1 | |
| 営業利益 | | | 2,317 | 76.5 | | 142 | 38.9 | |
| III 営業外収益 | | | 0 | 0.0 | | 2 | 0.6 | |
| IV 営業外費用 | | | 181 | 6.0 | | 139 | 38.1 | |
| 経常利益 | | | 2,137 | 70.5 | | 4 | 1.4 | |
| V 特別利益 | | | — | — | | 20 | 5.7 | |
| VI 特別損失 | | | — | — | | 3 | 1.1 | |
| 税引前中間(当期)純利益 | | | 2,137 | 70.5 | | 21 | 6.0 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | 136 | | | 1 | | |
| 法人税等調整額 | | | △71 | 64 | 2.1 | — | 1 | 0.5 |
| 中間(当期)純利益 | | | | 2,072 | 68.4 | | 20 | 5.5 |
| 前期繰越利益 | | | | — | | | 96 | |
| 自己株式消却額 | | | | — | | | △0 | |
| 中間(当期)未処分利益 | | | — | | | 117 | | |

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | 純資産 合計 |
|-----------------------------------|------|-----------|------------------|-----------------|-----------|-----------|-------------|-----------------|----------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 自己 株式 | 株主資本 合計 | |
| | | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | 資本 剰余金 合計 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | 利益 剰余金 合計 | | | |
| | | | | | | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 700 | 77,446 | 974 | 78,420 | 3 | 1,100 | 117 | 1,220 | △4 | 80,336 | 80,336 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 別途積立金の取崩額 (注) | | | | | | △1,100 | 1,100 | — | | — | — |
| 剰余金の配当 (注) | | | △743 | △743 | | | △743 | △743 | | △1,487 | △1,487 |
| 中間純利益 | | | | | | | 2,072 | 2,072 | | 2,072 | 2,072 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △42 | △42 | △42 |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額） | | | | | | | | | | | — |
| 中間会計期間中の変動額 合計 (百万円) | — | — | △743 | △743 | — | △1,100 | 2,428 | 1,328 | △42 | 541 | 541 |
| 平成18年9月30日 残高 (百万円) | 700 | 77,446 | 230 | 77,676 | 3 | — | 2,545 | 2,548 | △46 | 80,878 | 80,878 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

当社は当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前中間会計期間は記載しておりません。

| | | 前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------------|----------|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | | 21 |
| 賞与引当金の増加額・減少額 (△) | | 11 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △2 |
| 支払利息 | | 13 |
| 投資有価証券売却益 | | △20 |
| 投資有価証券売却損 | | 3 |
| 役員賞与の支払 | | △2 |
| その他 | | 132 |
| 小計 | | 158 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 3 |
| 利息の支払額 | | △15 |
| 法人税等の支払額 | | △0 |
| 法人税等の還付額 | | 15 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 160 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の売却 (償還) による収入 | | 102 |
| 投資有価証券の売却 (償還) による収入 | | 116 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 218 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | | △1,298 |
| 自己株式の取得による支出 | | △4 |
| 増資に伴う収入 | | 1,292 |
| 配当金の支払額 | | △106 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △116 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | — |
| V 現金及び現金同等物の増加額 ・減少額 (△) | | 262 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 64 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 327 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|--|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 | (1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法 | (1) 有形固定資産 _____ |
| 3. 引当金の計上基準 | (1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の総額を引当てております。 | (1) 賞与引当金 同 左 (2) 役員退職慰労引当金 _____ |
| 4. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲 | _____ | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |
| 5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同 左 |

注記事項
(中間貸借対照表関係)

| 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 前事業年度末 (平成18年3月31日) |
|--|-----------------------------|
| ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1百万円 | ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 _____ |
| ※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、 流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | ※2. _____ |

(中間損益計算書関係)

| 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| ※1. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | ※1. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 給料及び諸手当 221百万円 | 給料及び諸手当 24百万円 |
| 退職給付費用 33百万円 | 退職給付費用 3百万円 |
| 賞与引当金繰入額 105百万円 | 賞与引当金繰入額 11百万円 |
| 広告宣伝費 44百万円 | 広告宣伝費 121百万円 |
| 旅費交通費 24百万円 | 旅費交通費 12百万円 |
| 役員報酬 125百万円 | 役員報酬 17百万円 |
| 2. 減価償却実施額 | 2. 減価償却実施額 |
| 有形固定資産 1百万円 | _____ |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当中間会計期間増加 株式数 (千株) | 当中間会計期間減少 株式数 (千株) | 当中間会計期間末株 式数 (千株) |
|----------|-------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 普通株式 (注) | 2 | 31 | — | 34 |
| 合計 | 2 | 31 | — | 34 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| _____ | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) |
| | 現金及び預金勘定 327百万円 |
| | 現金及び現金同等物 _____ 327百万円 |

(リース取引関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前事業年度(自平成17年7月1日至平成18年3月31日)

当社のリース取引は、注記すべき事項がありませんので、記載していません。

(有価証券関係)

当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,087.59円 1株当たり中間純利益金額 27.86円 | 1株当たり純資産額 1,079.84円 1株当たり当期純利益金額 1.07円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。 当社は、平成17年12月20日付で株式1株につき428.87株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり当期純利益金額 22.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年3月31日) |
|-----------------------|--|--------------------------------------|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | |
| 中間(当期)純利益(百万円) | 2,072 | 20 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (-) | (-) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円) | 2,072 | 20 |
| 期中平均株式数(株) | 74,379,395 | 18,745,202 |

(重要な後発事象)

| 当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年3月31日) |
|--|--------------------------------------|
| | |

(2) 【その他】

平成18年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………743百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成18年12月1日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年4月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社分割契約の締結）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年10月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号及び第6号の2（提出会社が完全親会社となる株式交換に係る契約の締結）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年11月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社キョーリン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野間 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョーリンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キョーリン及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社キョーリン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野間 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョーリンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キョーリンの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。